

<p>総務委員会資料 [総務部] 令和4年12月9日・12月12日</p>

《条例案》

第 124 号議案	個人情報保護に関する法律施行条例【総務課】	1
第 125 号議案	島根県情報公開条例及び島根県公文書等の管理に関する条例の一部を改正する条例【総務課】	1
第 126 号議案	島根県情報公開・個人情報保護審査会条例【総務課】	1
第 128 号議案	島根県県税条例の一部を改正する条例【税務課】	2

《一般事件案》

第 138 号議案	公立大学法人島根県立大学が徴収する料金の上限の変更について【総務課】	6
第 139 号議案	当せん金付証票の発売について【財政課】	7
第 141 号議案	契約の締結について【営繕課】 《出雲警察署庁舎新築(建築)工事》	8

《予算案》

[11月21日上程分]

第 120 号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算(第6号) <関係分>	歳入	【財政課】	9
		歳出(総務部)	【総務課】	10

[12月7日上程分]

第 153 号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算(第8号) <関係分>	歳入	【財政課】	13
-----------	-----------------------------	----	-------	----

《報告事項》

1.	新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直しによる今年度予算への影響について【財政課】	14
----	---	----

個人情報の保護に関する法律の改正に伴う条例制定及び一部改正について

1. 条例の制定及び一部改正の理由

- ・ 国、地方公共団体、独立行政法人、民間でそれぞれ異なっている個人情報保護制度（いわゆる「2000 個問題」）を統合し、共通ルール化した上で、社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」を実現するため、個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年4月1日から施行されることに伴い、本県においても必要な事項の規定及び所要の改正を行うもの
- ・ 現在、島根県個人情報保護条例に規定する事項のほとんどは、個人情報の保護に関する法律で規定されるため、現行条例を廃止し、新たに施行に必要な取扱いを定める法施行条例を制定
- ・ また、この法律改正により、都道府県等には行政機関等匿名加工情報（特定の個人を識別することができないように個人情報を加工した情報）を事業者等が利用する場合の提案募集制度が、新たに義務化される

2. 条例の概要

(1) 個人情報の保護に関する法律施行条例

- ・ 開示請求に係る写しの作成及び送付に要する費用は、請求者の負担
- ・ 個人情報取扱事務登録簿の作成
- ・ 職務遂行情報に係る公務員（警部補以下の警察官を除く。）氏名は原則開示
- ・ 行政機関等匿名加工情報を事業者等が利用する場合の手数料を制定【新規】

(2) 島根県情報公開条例及び島根県公文書等の管理に関する条例の一部を改正する条例

- ・ 個人情報の保護に関する法律による情報の開示決定等の期限が30日であることに伴い、条例に定める公開決定等の期限を現行15日から30日に変更

(3) 島根県情報公開・個人情報保護審査会条例

- ・ 情報公開及び個人情報保護の両方に係る複雑な事案もあり、これらに適正かつ効率的に対応していくため、現在の島根県情報公開審査会と島根県個人情報保護審査会を統合

3. 施行期日

令和5年4月1日

島根県県税条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

道路運送車両法の一部を改正する法律の施行等に伴い、自動車税種別割の賦課徴収に関する申告又は報告に係る事項等の所要の改正を行う。

【道路運送車両法の一部を改正する法律】

- ・ 現在は紙面で交付されている自動車検査証を電子化（カード化）する改正カードには基礎的な記載事項のみが印字され、全ての情報はICタグに記録される。
- ・ 条文中の「自動車検査証の記載事項」を「自動車検査証記録事項」に改正

2 改正の内容

- (1) 道路運送車両法の一部を改正する法律の施行等に伴う規定の整備
 - ア 「自動車検査証の記載事項」を「自動車検査証記録事項」に改正し、規定の整理を行うこと。
 - イ その他規定の整備
- (2) 引用する条項の整理

3 施行期日

令和5年1月1日から施行する。ただし、2の(2)については、同年4月1日から施行する。

4 道路運送車両法新旧対照表（第4条関係）

法律	改正前	改正後
道路運送車両法	<p>第58条第2項 <u>自動車検査証に記載すべき事項</u>は、国土交通省令で定める。</p>	<p>第58条第2項 自動車検査証は、車台番号、使用者の氏名又は名称その他国土交通省令で定める事項が記載され、かつ、これらの事項、有効期間その他国土交通省令で定める事項（以下「<u>自動車検査証記録事項</u>」という。）が電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録されたカードとする。</p>
	<p>第67条第1項 自動車の使用者は、<u>自動車検査証の記載事項</u>について変更があったときは、〔省略〕</p>	<p>第67条第1項 自動車の使用者は、<u>自動車検査証記録事項</u>について変更があったときは、〔省略〕</p>

※下線が変更箇所（自動車検査証に記載すべき内容の総称）

電子車検証について

国土交通省では、自動車ユーザーや自動車関係の事業者の皆様のさらなる利便性向上のため、自動車登録手続きのデジタル化に取り組んでいます。

現在、車検証の交付を受けるためには運輸支局等への出頭が必要ですが、車検証を電子化し、整備事業者等の事業所等において車検証の有効期間を更新する仕組みを新たに導入することで、車検時の運輸支局等への出頭を不要とする制度とシステムを導入します。

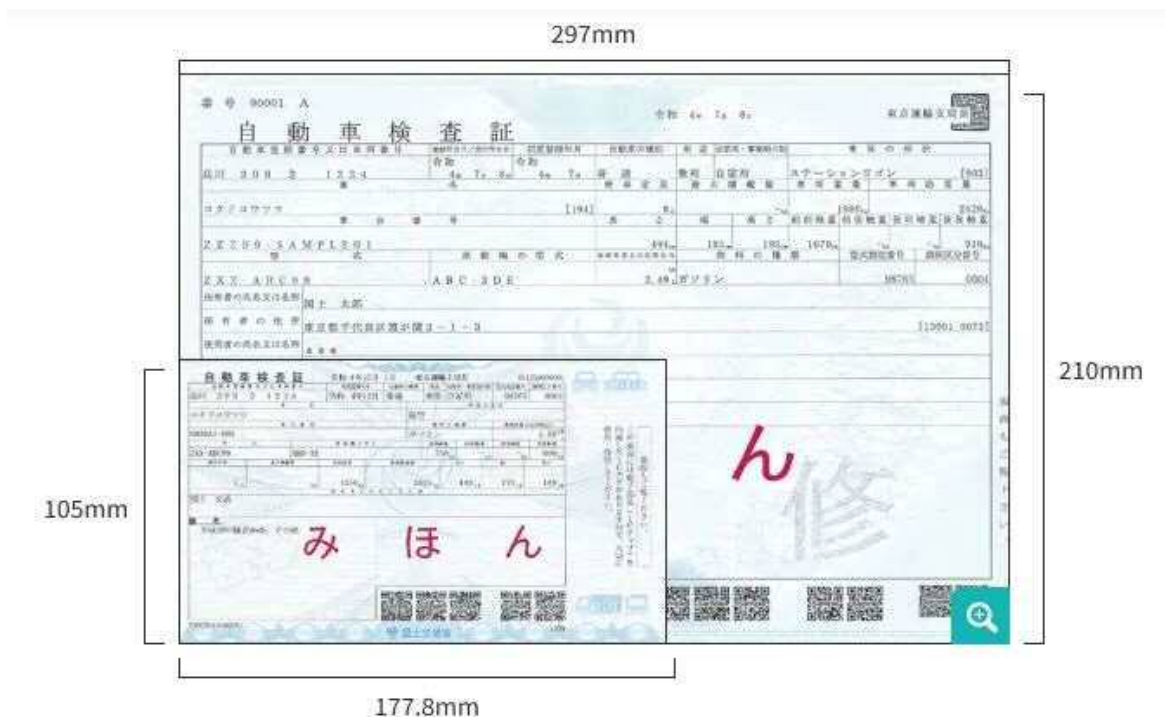


国土交通省「電子車検証特設サイト」引用

電子車検証の仕様

① サイズ

従来の車検証が A4 サイズに対し、電子車検証は A6 サイズ相当の厚紙に IC タグを貼付したものになります。



国土交通省「電子車検証特設サイト」引用

② 記載情報の変更

電子車検証では、変更登録等による記載事項の変更を伴わない基礎的情報(A)のみの記載となります。その他の車検証情報はICタグ(B)に格納されます。ICタグに格納された情報は、汎用のICカードリーダーや読み取り機能付きスマートフォンで参照可能です。

二次元コードは券面に印字しますが、従来二次元コードから取得可能であった情報のうち、「自動車検査証の有効期間」のみ確認することはできません。(C)



国土交通省「電子車検証特設サイト」引用

③ 券面記載情報・ICタグ格納情報

<券面記載事項>

自動車登録番号／車両番号	長さ／幅／高さ	乗車定員／最大積載量
車台番号	車体の形状	車両重量／車両総重量
交付年月日	原動機の型式	軸重(前前・前後・後前・後後)
使用者の氏名又は名称	燃料の種類	初度登録年月／初度検査年月
総排気量又は定格出力	車名・型式	車両識別符号(車両ID)
型式	自家用・事業用の別	
自動車の種別	用途	

<券面非表示事項(ICタグのみ)>

現行の車検証情報はICタグに全て記録

汎用のICカードリーダーで読み取り可能(読み取り機能付きスマートフォンにも対応)

自動車検査証の有効期間	使用者の住所
所有者の氏名・住所	使用の本拠の位置

【第138号議案】

公立大学法人島根県立大学が徴収する料金の上限の変更について

1. 概要

- ・ 県内医療機関や県看護協会から、感染管理分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を行うことのできる「認定看護師」の養成を望む声が多くあり、出雲キャンパスにおいて、令和5年度より2年間、認定看護師教育課程を開講する
- ・ この教育課程では、看護師免許取得後5年以上の実務経験を有する者（うち3年以上の感染管理分野での経験が必要）を対象に受講者を募集し、1年間の教育課程を受講することで、日本看護協会が認定する「認定看護師」の受験資格を取得することができる
- ・ これまでも出雲キャンパスにおいては、認定看護師教育課程を開講した実績があるが、今回開講する教育課程では、医師が作成する手順書に従って自己の判断で診療補助を行えるようになる特定行為の研修（感染に係る薬剤投与関連の授業及び実習）を含めるため、日本看護協会の料金設定に準じて授業料の上限を変更しようとするもの

〔開講実績及び予定〕

年度	H28	H29	H30	R1	R5	R6
開講分野	緩和ケア		認知症		感染管理	

}
 特定行為研修を
含まない講座
 }
 特定行為研修を
含む講座

2. 変更内容

区 分	変更前	変更後
授業料（実習料を含む。）	700,000 円	997,000 円

【 第 139 号議案 】

第 139 号議案

当せん金付証券の発売について

令和5年度において、次のとおり当せん金付証券を発売するものとする。

記

発 売 総 金 額 5, 500, 000, 000円以内

〈 説 明 〉

宝くじ（当せん金付証券）は、当せん金付証券法（昭和23年法律第144号）第4条第1項の規定により、発売団体の議会が議決した範囲内で、総務大臣の許可を受けて発売することとなっており、令和5年度において島根県が宝くじを発売するため、発売総金額の議決が必要である。

なお、総務大臣の許可は、全国自治宝くじ事務協議会で取りまとめのうえ、一括、申請することとなっている。

（議決限度額と発売実績）

（単位：百万円）

年度	議決限度額	発売実績
R5	5,500	-
R4	5,500	-
R3	5,500	4,416
R2	5,500	4,435
R元	5,500	4,147
H30	5,500	4,039
H29	5,500	3,800

【第141号議案】

契約の締結について

次のとおり契約を締結するものとする。

記

1. 契約の目的 出雲警察署庁舎新築（建築）工事
2. 契約の方法 一般競争入札
3. 契約金額 1,584,000,000円
4. 契約相手方の住所氏名 中筋組・内藤組・出雲土建特別共同企業体
 代表者 出雲市姫原町262番地
 株式会社中筋組
 代表取締役 中筋 豊通
 構成員 出雲市今市町257番地1
 株式会社内藤組
 代表取締役 内藤 正和
 構成員 出雲市知井宮町138番地3
 出雲土建株式会社
 代表取締役 石飛 裕司

工 事 名	出雲警察署庁舎新築（建築）工事
工 事 場 所	出雲市塩冶有原町地内
工 期	自 島根県議会の議決があり、かつ、受注者が契約の保証を付したことを 確認した日の翌日 至 令和6年8月30日
工 事 概 要	新築に係る建築工事一式 (1) 庁舎 鉄筋コンクリート造 4階建 延べ面積 4,082.08㎡ (2) 渡り廊下 鉄骨造 2階建 (3) 外構一式
備 考	仮契約日 令和4年10月18日

令和4年度11月一般会計補正予算(11/21提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R4年度			R3年度	対前年度伸び率 (A)÷(B)	主な補正項目
	現 計	11月補正	計 (A)	11月現計(B)		
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	14.6%	
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	11.3%	
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	73.3%	
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	▲ 20.4%	
5. 地方交付税	184,242,371		184,242,371	184,375,000	▲ 0.1%	
〃 (含臨時財政対策債)	(191,216,371)		(191,216,371)	(207,511,000)	(▲ 7.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	▲ 0.5%	
7. 分担金及び負担金	1,642,492		1,642,492	2,247,678	▲ 26.9%	
8. 使用料及び手数料	4,215,795		4,215,795	4,137,698	1.9%	
9. 国庫支出金	117,442,580	3,938,706	121,381,286	132,789,899	▲ 8.6%	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	▲ 32.2%	
11. 寄附金	103,479		103,479	96,493	7.2%	
12. 繰入金	28,487,508		28,487,508	17,173,236	65.9%	
13. 繰越金	14,706,128	▲ 568,216	14,137,912	13,027,162	8.5%	
14. 諸収入	11,539,950		11,539,950	10,975,003	5.1%	
15. 県 債	47,622,100	▲ 112,500	47,509,600	77,269,000	▲ 38.5%	単独災害復旧事業債 18,000 県有施設整備関係 ▲130,500
〃 (除臨時財政対策債)	(40,648,100)	(▲ 112,500)	(40,535,600)	(54,133,000)	(▲ 25.1%)	
合 計	530,024,254	3,257,990	533,282,244	544,650,300	▲ 2.1%	

※R4年度現計予算額は、11月補正予算(第7号)後の額

令和4年度島根県一般会計補正予算（第6号）〈関係分〉

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

（単位：千円）

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
総務課	6,444,210	17,987	6,462,197
人事課	4,997,150	▲ 3,249	4,993,901
財政課	93,519,176	▲ 700,000	92,819,176
税務課	36,430,670	0	36,430,670
管財課	6,305,709	0	6,305,709
営繕課	351,302	0	351,302
情報システム推進課	1,619,588	0	1,619,588
総務事務センター	885,680	0	885,680
合計	150,553,485	▲ 685,262	149,868,223

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目				議案資料1 掲載ページ
					款	項	目		
総務部	150,553,485	▲ 685,262	149,868,223	財源 県 ▲ 685,262					
総務課	6,444,210	17,987	6,462,197	財源 県 17,987					
1 私立学校経営健全性確保事業費	1,602,839	17,987	1,620,826	原油価格・物価高騰の影響を受ける中、生徒の学習環境を確保するため、私立学校における光熱費を支援	10	9	1		41
人事課	4,997,150	▲ 3,249	4,993,901	財源 県 ▲ 3,249					
1 行政改革推進費	171,100	▲ 3,249	167,851	モバイルパソコン運用経費の実績減	2	1	2		13
財政課	93,519,176	▲ 700,000	92,819,176	財源 県 ▲ 700,000					
1 財政調整費	4,814,000	▲ 700,000	4,114,000	新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策に対応するための枠予算について、執行状況に応じて減額 ・ 新型コロナウイルス感染症対策調整費 ▲ 5億円 (枠予算15億円→10億円) ・ 原油価格・物価高騰対策調整費 ▲ 2億円 (枠予算5億円→3億円)	2	1	1		13
税務課	36,430,670	0	36,430,670						
管財課	6,305,709	0	6,305,709						
営繕課	351,302	0	351,302						
情報システム推進課	1,619,588	0	1,619,588						
総務事務センター	885,680	0	885,680						

私立学校・私立専修学校における光熱費緊急支援について

原油価格・物価高騰の影響を受ける中、生徒の学習環境を確保するため、学校における光熱費を支援

1. 私立学校に対する支援

(1) 支援内容

- ・光熱費単価の上昇分（前年同月比）について助成
- ・対象となる光熱費は、電気代及び灯油代

(2) 助成対象

- ① 私立中学校・高等学校（増額）
- ② 私立専修学校高等課程・専門課程（新規）

(3) 助成率

- ① 私立中学校・高等学校・専修学校高等課程 県 10/10
- ② 私立専修学校専門課程 県 1/2・学校法人 1/2

(4) 予算額

17,987千円

令和4年度11月一般会計補正予算(12/7提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R4年度			R3年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	補正前の額	11月補正	計 (A)	11月現計(B)		
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	14.6%	
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	11.3%	
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	73.3%	
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	▲ 20.4%	
5. 地方交付税	184,242,371	257,063	184,499,434	184,375,000	0.1%	
" (含臨時財政対策債)	(191,216,371)	(257,063)	(191,473,434)	(207,511,000)	(▲ 7.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	▲ 0.5%	
7. 分担金及び負担金	1,642,492	257,237	1,899,729	2,247,678	▲ 15.5%	公共事業関係
8. 使用料及び手数料	4,215,795		4,215,795	4,137,698	1.9%	
9. 国庫支出金	121,381,286	13,025,276	134,406,562	132,789,899	1.2%	公共事業関係 8,713,344 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 3,119,260 出産・子育て応援交付金 713,600 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 309,192 こどもの安心・安全対策支援事業費補助金 139,580 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費交付金 30,300
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	▲ 32.2%	
11. 寄附金	103,479		103,479	96,493	7.2%	
12. 繰入金	28,487,508		28,487,508	17,173,236	65.9%	
13. 繰越金	14,137,912		14,137,912	13,027,162	8.5%	
14. 諸収入	11,539,950		11,539,950	10,975,003	5.1%	
15. 県 債	47,509,600	7,068,500	54,578,100	77,269,000	▲ 29.4%	公共事業関係
" (除臨時財政対策債)	(40,535,600)	(7,068,500)	(47,604,100)	(54,133,000)	(▲ 12.1%)	
合 計	533,282,244	20,608,076	553,890,320	544,650,300	1.7%	

新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直しによる今年度予算への影響

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直し状況については、9月定例会の各常任委員会で報告
- ・ この業務見直し（中止や縮小）による今年度予算の不用見込額は次のとおり

区 分	事業費	一般財源
① 中止、縮小した事業・イベント（対外的なもの）	25百万円	19百万円
② 中止、縮小した内部業務（県の組織内に加え他県等との業務を含む）	10百万円	10百万円
合 計	35百万円	29百万円

- ・ 上記不用見込額は、2月補正予算で減額予定